

## 独立行政法人統計センター 平成 17 年度業績評価の概要（案）

## 全体評価

個別評価を総合的に評価すると、

- ・業務運営の高度化・効率化の実現
- ・製表業務の的確な実施



平成 17 年度において、中期目標・計画（15～19 年度）は、十分に達成されている。

## 個別評価

主な目標・評価項目	評価結果			
<b>1 業務運営の高度化・効率化</b> (1)業務運営の高度化・効率化 ITを活用した業務の高度化・効率化 業務手法の見直しによる経費削減 ----- (2)効率的な人員の活用 研修による職員の能力開発 組織体制の柔軟な見直し	A A ----- A	平成 17 年国勢調査用のホストコンピュータ導入における一部処理のクライアント/サーバシステムへの移行、産業分類自動格付の研究成果の平成 16 年事業所・企業統計調査への適用など IT を活用した基盤整備の推進、ペーパーレス化の推進などにより、業務運営を高度化・効率化。職員に対する内部研修の見直し、外部研修への積極的な派遣などにより、職員の能力開発を推進。情報化統括責任者補佐官の設置など充実・拡充分野への職員の重点配置により、業務体制を整備。業務の効率化により、常勤職員数の計画的削減（前年度比 7 人減）を実施。さらに、経常統計調査等に係る経費及び一般管理費の大幅削減（期初年度比 3.3%減：現中期計画の期末目標値である「3%以上削減」を現段階で上回る）など、業務運営を高度化・効率化。		
<b>2 業務の質の向上</b> (1)国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表、各府省等からの受託製表 期限までに質の高い製表結果等の提供 (2)加工統計の作成、製表技術の研究 期限までに質の高い製表結果等の提供 製表技術の研究の実施	A A（2 項目） A（20 項目） B（1 項目）	全体として、総務省など委託者からの製表基準に基づき適正に業務を実施し、要求された品質で製表結果を期限までに提出。これら製表結果については、委託者から「満足できる」との回答。特に、〔国勢調査〕抽出速報集計において分類符号格付事務の効率化により投入量を大幅削減（従来比 12%減）、製表方法等に関する委託者への提案・提示により業務の質を向上、〔事業所・企業統計調査〕産業分類自動格付システムの適用により投入量を大幅削減（従来比 43%減）。製表技術の研究では、研究成果を他の製表業務に応用して事務の効率化を一層促進するとの方針の下で、平成 17 年度に適用された産業分類自動格付技法を平成 18 年社会生活基本調査の生活時間の行動分類格付に応用する研究を開始。		
<b>3 予算・財務管理</b> 適正な財務管理による財務内容の改善	A	運営費交付金の収益化基準について人件費への期間進行基準の適用、外部監査の自発的实施など、会計処理の適正性・透明性を高める上で有効な対応を実施。その他の財務管理も適正。		
<b>4 その他</b> 的確な人事管理、良好な職場環境の整備	A（2 項目）	専門性を有する職員の確保（退職職員の再任、外部からの研究職の採用など）。製表業務の側面支援（メンタルヘルス対策、危機管理体制など）の充実、環境物品の調達率 100%。		
	<b>評価の分類</b>	A A	A	B
	<b>項目数</b>	3 項目	2 4 項目	1 項目

## 業務運営の改善その他の提言

効率的な業務運営を進める上で、IT を活用した業務基盤の整備が効果的であり、投資効果を勘案しつつ、新たな製表システム等の研究・開発に努めるべき。